

都道府県番号	4 2
都道府県名	長 崎 県

学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
長崎県学力向上推進地域	4 1 5 校 (2 3 校)	2 0 6 校 (1 2 校)	6 2 1 校 (3 5 校)

学力向上推進協議会（地区別協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
長崎地区協議会 (長崎市,諫早市,大村市,香焼町,伊王島町,高島町,野母崎町,三和町,多良見町,長与町,時津町,琴海町,西彼町,西海町,大島町,崎戸町,大瀬戸町,外海町,森山町,飯盛町,高来町,小長井町)	1 5 4 校 (1 0 校)	8 3 校 (3 校)	2 3 7 校 (1 3 校)
佐世保地区協議会 (佐世保市,平戸市,松浦市,東彼杵町,川棚町,波佐見町,大島村,生月町,小値賀町,宇久町,田平町,福島町,鷹島町,江迎町,鹿町町,小佐々町,佐々町,吉井町,世知原町)	1 0 2 校 (6 校)	5 3 校 (4 校)	1 5 5 校 (1 0 校)
島原地区協議会 (島原市,有明町,国見町,瑞穂町,吾妻町,愛野町,千々石町,小浜町,南串山町,加津佐町,口之津町,南有馬町,北有馬町,西有家町,有家町,布津町,深江町)	6 8 校 (3 校)	2 2 校 (1 校)	9 0 校 (4 校)
五島地区協議会 (福江市,富江町,玉之浦町,三井楽町,岐宿町,奈留町,若松町,上五島町,新魚目町,有川町,奈良尾町)	4 1 校 (2 校)	1 9 校 (1 校)	6 0 校 (3 校)
壱岐地区協議会 (郷ノ浦町,勝本町,芦辺町,石田町)	2 0 校 (1 校)	1 0 校 (1 校)	3 0 校 (2 校)
対馬地区協議会 (厳原町,美津島町,豊玉町,峰町,上県町,上対馬町)	3 0 校 (1 校)	1 9 校 (2 校)	4 9 校 (3 校)

都道府県教育委員会としての支援策

(1) 地区別協議会に対して

県学力向上推進協議会において、本年度の具体的な取組について示し、各地区別協議会の実践研究の方向性や研究成果の普及のための方策について助言した。

(2) 域内の各小・中学校（含：学力向上フロンティアスクール）に対して

県内8カ所で、全小・中学校の教員を対象とした教育課程研究協議会を実施し、フロンティアスクールの研究実践を発表する場を設けた。

フロンティアティーチャー研修会において、本事業について具体的に説明するとともに、「フロンティアスクールに期待すること」や「指導と評価のすすめ方」等について講義を行った。

(3) 実践研究の成果の普及の方策の構築

平成14年度からの指定校に対し研究発表会の実施依頼

県教育委員会HPへの掲載

全小・中学校教員を対象とした教育課程研究協議会において、フロンティアスクールの実践発表の場を設定

学力把握のための都道府県としての取組について

全県的な学力調査の実施

調査の目的

- ・児童生徒の基礎学力の習得状況について総合的に調査研究を行い、その実態を把握する。
- ・学習指導上の問題点を明確にし、各学校の教育課程の編成・実施及び学習指導の改善に役立てる。

調査対象学年、範囲、教科

- ・基礎学力調査：公立小学校5年生 全児童（国語・算数）
公立中学校2年生 全生徒（国語・数学・英語）
昨年度は小学校5年生全体の55%、中学校2年生全体の35%で実施。
- ・学習意識調査：基礎学力調査の各教科ごとに当該学年児童生徒の10%を抽出し実施。

調査の時期、回数

- ・平成16年1月20日（火） 年1回

調査結果及びその活用

- ・実施後は、調査集計結果の分析・考察をまとめた「調査報告書」を作成し、各公立小・中学校や教育関係機関等へ配付する。

【参考】昨年度の基礎学力調査報告概要

- ・小・中学生ともに学習の意義や重要性を認識している者が多いことが分かった。また、児童生徒間で授業への取り組み方や家庭等での学習習慣に大きな差があり、その違いと基礎学力の定着度との間に、有意な相関関係があることが確認できた。学び方や主体的な学習習慣、及び読書の習慣等を身に付けさせることが大切である。
- ・基礎学力の定着度は、算数・数学を除いて概ね良好であることが分かった。算数・数学では、個に応じた指導の一層の充実が強く求められる。また、各教科とも子どもたちの苦手な分野が明らかになったので、そのことを指導計画や指導法の工夫に生かす必要がある。
- ・本調査によって、本県の子どもたちの実態や、これまでの教科指導の成果、各学校が今後取り組むべき課題等が明らかとなった。今後も継続実施し、授業改善等に役立て

たい。

学力向上推進協議会について

(1) 開催時期及び参加対象

第 1 回 平成 1 5 年 6 月 2 日 (月)

参加対象：学識経験者（大学教授）市町村教育委員会代表、各教育事務所
指導課長、学事振興課（私立学校主管）長、国立・私立小・中
中学校長、県教育センター教育経営課長、フロンティアスクール
校長代表、フロンティアティーチャー代表、教育庁関係者
計 2 1 名

第 2 回 平成 1 6 年 3 月 1 1 日 (木)

参加対象：同上

(2) 協議会の主な内容等

第 1 回

目的・趣旨

県下全域における本事業の円滑な実施及びフロンティアスクールにおける実践研究
の成果を検討し、推進の在り方及び成果の普及についての指導・助言することによっ
て、県内全域の小中学校児童生徒の学力の向上に資する。

協議内容

- ・本年度の事業概要について
- ・本年度の具体的取組について

第 2 回

目的・趣旨 同上

協議内容

- ・本年度事業の推進及び研究成果の普及について
- ・各地区協議会の取組について情報交換
- ・来年度の運営について

実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

事業評価の実施方法・内容

- 1 フロンティアスクールからの中間報告書をもとに、各学校の取組及び事業全体について
の評価を行う。
- 2 本事業についてのアンケート調査をフロンティアスクールを含む県下すべての小・中学
校に実施する。

進捗状況（成果及び課題等）

【指導方法・指導体制の工夫について】

個に応じた指導体制・指導方法	小学校	中学校	割合（％）
T T による指導	2 3 校	1 2 校	1 0 0
習熟度別指導等の少人数指導	2 3 校	1 2 校	1 0 0
小学校における教科担任制（一部）	4 校		1 7 . 4

ＴＴによる指導や少人数指導については、全てのフロンティアスクールにおいて実施されている。

指導形態の工夫・開発から、単元や指導内容に応じてどの指導体制や指導方法が効果的かという研究に移行している。

【補充的な学習や発展的な学習のための教材開発について】

教 材 の 内 容	小学校	中学校	割合（％）
ドリルや問題集など基礎基本用	１１校	２校	３７．１
補充や発展など習熟度別指導用	２校	１校	８．６
学習の手引き	０校	１校	２．９

プリント教材等については、どの学校もワークシートや小テスト等の作成に取り組んでいるが、学校全体として計画的・系統的に作成し活用している学校が上表の１７校である。

【指導と評価の一体化について】

学力の把握や実態調査の方法	小学校	中学校	割合（％）
市販の学力テストの実施(CRT や NRT などの標準学力検査)	２１校	８校	８２．９
市販や自作によるテスト等での学力把握のシステムの構築	５校	２校	２０．０
教科の学習や家庭学習等についての意識調査の実施	１０校	７校	４８．６

上記以外に評価表や評価カードの工夫をしている（湯江小・時津小・波佐見中央小）学校や S-P 表の活用（平戸小）、個人カルテの充実（小浜小）、単位時間ごとに評価計画を作成（青方小）している事例がある。

【研究成果の普及の方法について】

実 践 内 容	小学校	中学校	割合（％）
研究発表会の実施	１２校	６校	５１．４
HP への研究成果の掲載	１７校	１０校	７７．１
研究紀要・リーフレットの配付のみ	１校	１校	５．７
近隣校と研修会の合同開催	９校	２校	３１．４

フロンティアスクールの研究発表会への教員・保護者の参加者は、合計１，７９６名で１校あたり平均１００名近くになっている。学力向上に向けての取組への関心の高さが伺える。

この他にもフロンティアティーチャーが各種研修会等で実践発表をしたり、県内外からの学校訪問を受けている。

【特色ある取組を実施している学校について】

地区	学 校 名	推 薦 の ポ イ ン ト
長 崎 地 区	時 津 町 立 時 津 小 学 校	低学年におけるＴＴによる指導、中学年における少人数指導、高学年における理解や習熟の程度に応じた指導に関する指導方法選択の根拠・指導体制の工夫・教材や展開の在り方 理解や習熟の程度に応じた指導における問題解決学習の実際 学び方の育成のための環境づくり 繰り返し学習（時小タイム）の実践
	長 崎 市 立 深 堀 中 学 校	全教科を通して、「ひきだす」「ひろげる」「まとめる」「つなげる」の４つの指導課程を共通理解し工夫しながら取り組んでいる。 補助教材として、プリント棚を準備し生徒たちが自由に使用できる。 小・中学校の連携を図り、ＰＴＡを主体に家庭教育の在り方等について協議している。
佐 世 保 地 区	波 佐 見 町 立 南 小 学 校	はげみ学習や授業の中に、サポートティーチャーを活用することにより指導がよりきめ細かいものとなり、学力向上につながっている。 プレテストやレディネステスト、自己評価等により個に応じたきめ細かな指導がなされている。
	波 佐 見 町 立 波 佐 見 中 学 校	個に応じたきめ細かな指導について複数の教科に研究の成果が広がられている。 基礎学力を身につけさせるために週時程の工夫、アンケート調査など学校全体としての研究が推進されている。
島 原 地 区	小 浜 町 立 小 浜 小 学 校	研究推進体制 ・校内の研究組織の工夫（授業研究部・専門研究部・学力向上対策部） ・学習指導カウンセラー派遣事業との連携 ・指導方法、指導体制の工夫（一部教科担任制・個人カルテの活用） 学社融合の推進 ・外部講師の活用（地域の退職校長を算数科で活用） 成果の普及についての工夫 ・ＨＰでの実践紹介（県内外からも多くの反響有） ・研究会を２日に分け、１日目国語科と２日目算数科でそれぞれワークショップ形式（少人数グループ）による部会協議を実施
	島 原 市 立 第 一 中 学 校	「学力向上フロンティア研究部会」と「教科研究部会」が連携し、習熟度別指導によるカリキュラム編成やクラス編製の在り方等が実践研究として進められている。 パソコン等教育機器を活用した学習活動について取り組

島 原 地 区	島 原 市 立 第 一 中 学 校	<p>んでいる。</p> <p>管内の全中学校に、個に応じる授業や習熟度別指導についてのアンケート調査を実施し、実践上の課題について考察している。</p>
五 島 地 区	上 五 島 町 立 青 方 小 学 校	<p>「補充・発展教材一覧表」の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・算数科における習熟度別学習のコースに応じた教材を開発し、「補充・発展教材一覧表」に学習資料の累積・整理を行っている。 <p>習熟度別指導における単元指導計画種類の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単元のどの段階に習熟度別指導を実施するか等でA型、B型、C型、さらに課題選択のD型の4つの類型について指導計画に明記。
	新 魚 目 町 立 北 魚 目 中 学 校	<p>ステップタイム・スプリングコンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から中学3年生までの算数・数学の問題を、1級から85級に分け、各自がチャレンジする。英単語テストにリスニングテストを加える。 <p>TT指導・少人数指導を全学年の数学・理科・英語で実施。</p>
沓 岐 地 区	郷 ノ 浦 町 立 盈 科 小 学 校	<p>個に応じた指導のための指導方法・指導体制の工夫改善が図られ、一人ひとりの子どもに確かな学力が身に付いてきている。特に、指導内容に応じて、TT指導、等質少人数指導、習熟度別少人数指導を工夫して組み合わせ、「わかる授業」への授業改善が図られている。</p>
対 馬 地 区	上 県 町 立 佐 須 奈 小 学 校	<p>学力向上のために「心の基礎基本」の充実を図っている。</p> <p>学力の診断と検証を、学校独自の方法で実施し、児童一人ひとりの診断や学校としての傾向を具体的な数字で表す。</p> <p>併設校の特色を生かし、中学校との連携・協力を図っている。</p>
	厳 原 町 立 久 田 中 学 校	<p>免外担当とのTT指導を展開・普及している。</p> <p>研究の成果を具体的な数字で把握し、指導の効果を上げている。</p> <p>「久田中検定」という学校独自の検定試験を行い、基礎基本の定着を図っている。</p>

【地区別協議会における特色ある取組】

地区協議会名	研究成果の普及のための取組	「確かな学力」の向上のための特色ある取組
長 崎 地 区	・全フロンティアスクールによる「実践状況報告集」を作成し、地区内全小中学校及び教育委員会に配布する。	・地区内の研究主任研修会において、フロンティアスクールの研究主任（フロンティアティーチャー）が実践を紹介。
佐 世 保 地 区	・波佐見町４校での研究発表会に各校から１名以上参加させる。	・各種研修会で本事業の趣旨やフロンティアスクールの取組を紹介し、各学校でも積極的に取り組むことを指導。
島 原 地 区	・地区内小・中学校へ研究集録等実践資料を配付。	・「学習指導カウンセラー派遣事業」の取組と成果の紹介。 ・研究発表会の在り方を工夫。（２日間の開催、ワークグループ型の参加型授業研究）
五 島 地 区	・フロンティアスクールの研究発表会に各学校から１名以上参加させる。 ・地区内全学校への実践研究資料を配付	・習熟度の程度に応じた学習指導の実施状況についてアンケート調査を実施。 ・管内フロンティアスクールのネットワーク体制を整備
壱 岐 地 区	・地区内のフロンティアスクールの取組の概要と教育事務所からの提案を合わせて小冊子にし、地区内全教職員に配布。	・左記の小冊子を、各教職員が「確かな学力」の向上をめざす指針として活用することを促す。
対 馬 地 区	・フロンティアスクールの教材を、管内の全小中学校へ配布するとともに各学校での教材づくりについて実践を促す。	・TT 指導や少人数指導だけでなく、従来の一斉指導における習熟度別学習の在り方を管内に広める。
すべての地区協議会で、管内で実施される初任研や１０年経過研、教育課程研修会において、フロンティアティーチャーによる実践発表を実施している。		